

四 国 電 力 「 経 営 概 況 」

～ 経営効率化計画の達成状況ならびに収支の状況等について ～

平成14年5月
四国電力株式会社

目 次

経営の総合目標	-----	1
効率化計画の達成状況		
1．効率的な設備形成と運用	-----	3
2．組織と業務の革新	-----	5
3．さまざまな分野における効率化	-----	6
電気料金の状況	-----	8
収支の状況		
1．過去5年間の収支概況	-----	9
2．平成14年度の業績予想	-----	11
[参考資料]	-----	12

経営の総合目標

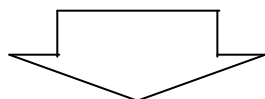
当社では、今後のさまざまな課題に対処していくうえで、その達成度合いを、経営の収益性と安定性の観点から総合的に評価するための指標として、

- ・ 総資本経常利益率（ROA） …… 収益性をはかる指標
- ・ 株主資本比率 …… 安定性をはかる指標

を取り上げ、具体的な数値目標を設定し、その達成に向け、全社をあげて取り組んでおります。

平成13年度においては、設備投資の効率的な推進や組織と業務の革新をはじめ、経営のあらゆる分野において効率化を推進するとともに、さまざまな経営課題にも積極的に取り組んだ結果、以下のとおりとなりました。

・	ROA	（13年度）	2.8%
・	株主資本比率	（13年度末）	23.9%



[今後の目標]

今後の激しい環境変化に積極的に対応していくため、さらに高い目標を掲げ、その達成を目指してまいります。

(1) 総資本経常利益率（ROA）			
11～13年度平均	2.3%	→	14～16年度平均 3%
(2) 株主資本比率			
13年度末	23.9%	→	16年度末 27%

総資本経常利益率（ROA）の推移

（億円，%）

	平成11年度	12年度	13年度
総資本 (A) (前年度末 + 当年度末) / 2	14,865	14,921	14,561
経常利益 (B)	235	382	403
ROA (B/A)	1.6	2.6	2.8
	(平成11～13年度平均 2.3)		

株主資本比率の推移

（億円，%）

	平成11年度末	12年度末	13年度末
総資本 (A)	14,995	14,847	14,276
株主資本 (B)	3,520	3,601	3,411
株主資本比率 (B/A)	23.5	24.3	23.9

効率化計画の達成状況

1. 効率的な設備形成と運用

(1) 設備投資の抑制

平成13年度の設備投資額は707億円となり、当初の計画値(787億円)を80億円下回りました。

なお、これは、ピーク時(平成4年度)の半分以下の水準となっております。

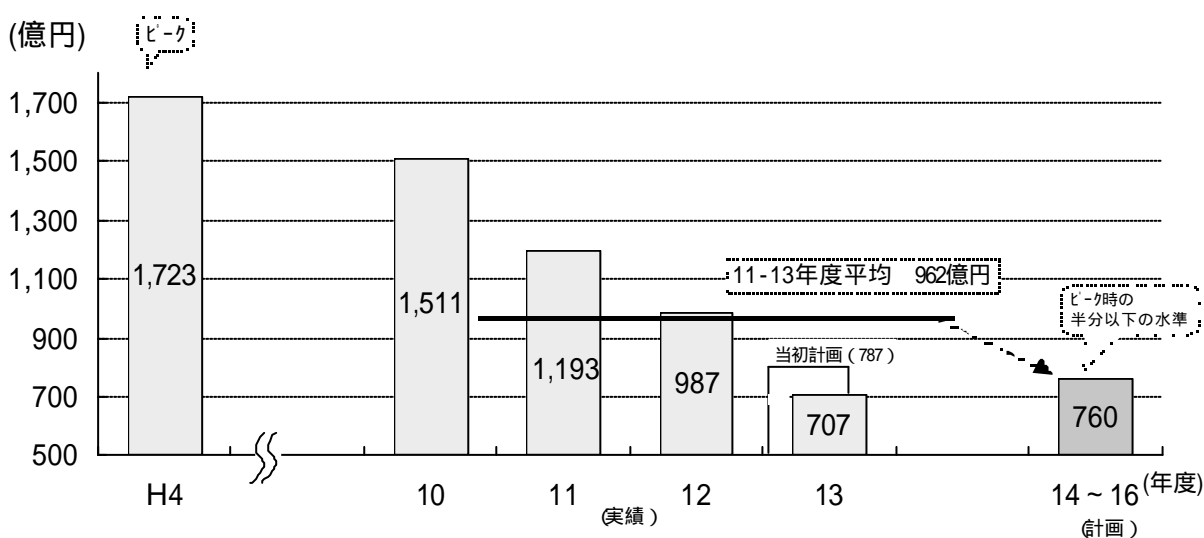
当社は、電力需要の増加に対応して着実に設備の改良・増強を実施していく必要があるなかで、工事の厳選実施はもとより、設計の合理化や機器の仕様見直しなど、設備投資の削減に向けた取り組みを一段と強化しております。

また、大型電源開発プロジェクトが一段落したこともあり、当社の設備投資の水準は大きく低下しております。

[今後の効率化目標]

今後も、引き続き投資の抑制を目指し、平成14～16年度の設備投資額を、年平均760億円程度といたします。なお、このうち14年度の設備投資額は756億円を計画しております。

設備投資額の推移



(2) 修繕費の抑制

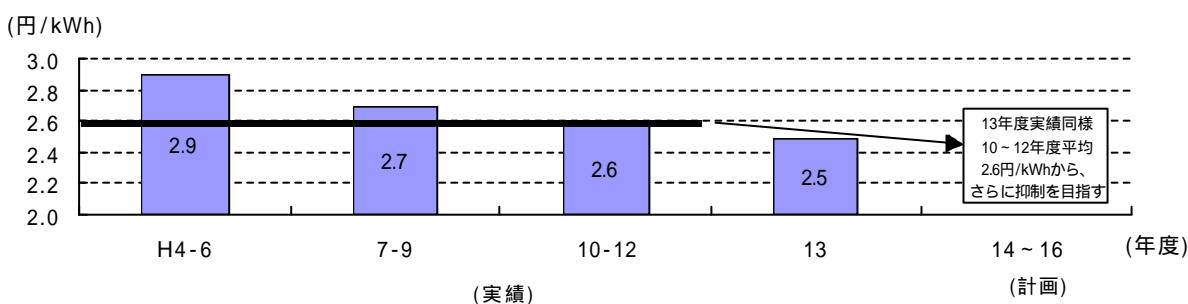
平成13年度の修繕費（販売電力量あたり）は2.5円/kWhとなり、直近3カ年（10～12年度）の平均値2.6円/kWhを下回る水準を達成いたしました。

修繕費の年度毎の水準は、発電所の定期検査の実施スケジュールなどにより変動いたしますが、当社は、今後も、各設備の調査・点検・診断結果に基づいた機能維持対策を厳選実施するなど、修繕工事のコスト削減に向けた努力を一層強化してまいります。

[今後の効率化目標]

平成14～16年度間の修繕費（販売電力量あたり）を、13年度に引き続き、10～12年度の平均値2.6円/kWhから、さらに削減することを目指します。

修繕費（販売電力量あたり）の推移



(3) 原子力発電設備利用率の向上

平成13年度の伊方発電所設備利用率は、目標値（80%以上に定着）を若干下回りました。これは、安全・安定運転を継続したものの、期間内に3基すべての定期検査が重なったことにより、一時的に低下したものです。

原子力発電所設備利用率の向上は、コストダウンだけでなく、CO2排出量の削減にも寄与することから、引き続き、伊方発電所の安全・安定運転に努めることにより、年間設備利用率を80%以上に定着することを目指します。

伊方発電所設備利用率の推移

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
設備利用率	80.1%	83.7%	82.5%	83.6%	79.1%

2. 組織と業務の革新

- ・ 当社は、組織のスリム化や業務プロセスの改善等を通じ、平成6年度から13年度までの7年間で、約640人の従業員のスリム化（約11%に相当）を達成いたしました。
- ・ また、この間の労働生産性（従業員1人当たり販売電力量）は、32%向上しております。

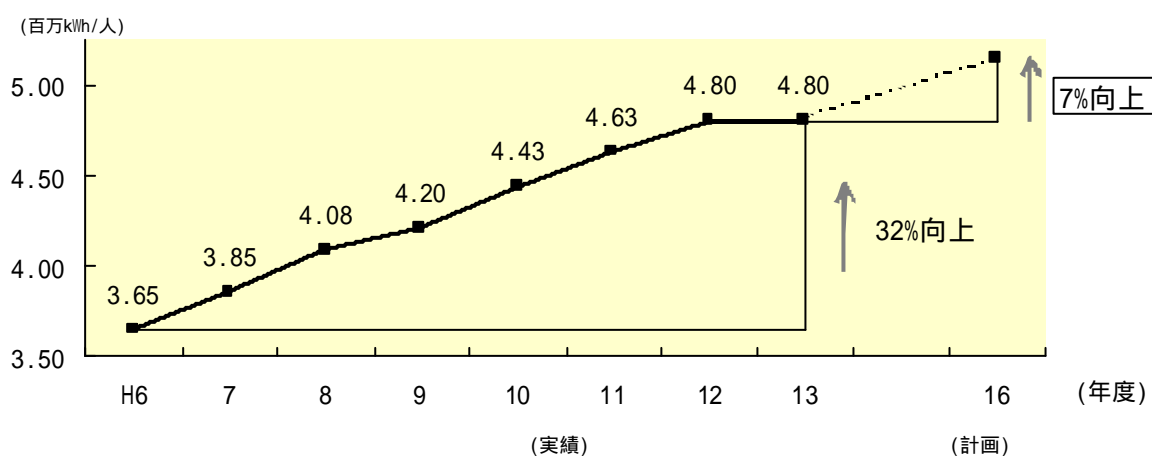
当社は、自由化の進展やお客さまニーズの多様化などにより、業務が一層複雑化する中において、お客さまサービスの充実・強化とコストダウンの両立を目指し、スリムで強靱な組織の構築とともに、業務運営全般の革新を継続的に進めております。

[今後の効率化目標]

今後も、ITの活用による業務プロセスの抜本的な見直しなどを推し進めることにより、お客さまサービスの一層の充実を図りながら、さらなる人員削減（平成16年度末までに5,200人以下の体制）と労働生産性の向上を目指してまいります。

労働生産性の推移

従業員数 H6末 6,011人 (639人) 13末 5,372人 16末 5,200人以下



3. さまざまな分野における効率化

(1) 負荷平準化の推進

- 平成13年度については、割安な深夜料金や積極的な普及活動が奏功し、
- ・ 電気温水器の新規契約口数が2年連続で1万口を上回り、累計契約口数では、前年度末から5%増加したほか、
 - ・ 蓄熱空調システム等の累計開発容量が10万kWに達するなど、着実に成果を挙げることができました。

夜間に使用される電気を増加させたり、昼間の電気の使用を夜間にシフトすることを「負荷の平準化」といいますが、負荷の平準化を推進することは、当社設備の利用率向上を通じて、中長期的な電力供給コスト低減に効果があります。

このため、当社では、負荷平準化に役立つ料金メニューの多様化をはじめ、蓄熱空調システムや蓄熱給湯・床暖房システムの普及促進、さらには地域熱供給事業の拡大等に積極的に取り組んでおります。

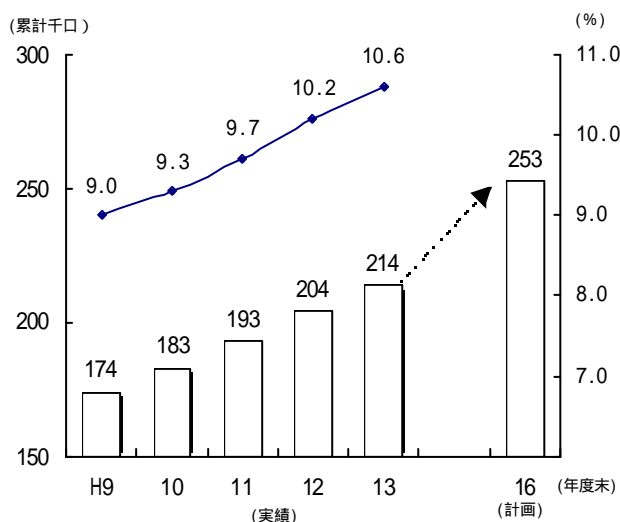
[今後の効率化目標]

長期的に年負荷率60%以上確保を目標に、平成16年度末までに、

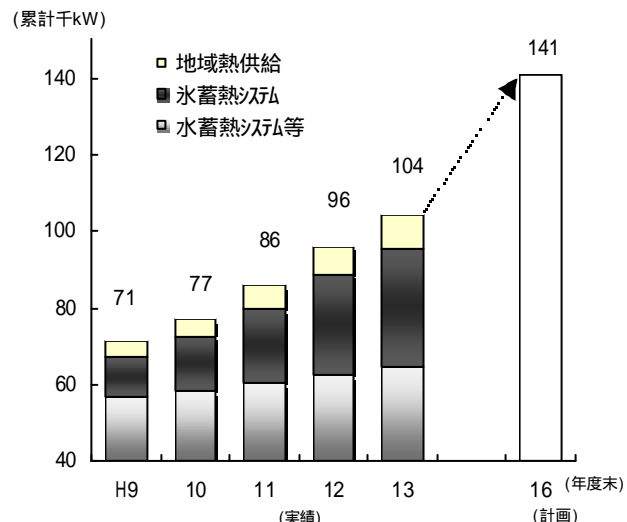
- ・ 電気温水器の累計契約口数25万口
- ・ 蓄熱空調システム等の累計開発容量14万kW

を目指してまいります。

電気温水器の普及状況



蓄熱空調システム等の普及開発状況



(2) 諸経費の節減

平成13年度の諸経費は、それぞれの経費について費用対効果を十分に見極め、きめ細かな節減に努めました。

[今後の効率化目標]

消耗品費、賃借料、委託費などの諸経費については、電力需要の増加に対応した供給設備の拡充や業務量の増大などに伴って徐々に増えていくことが見込まれますが、全社的な効率化マインドの徹底に努めることはもとより、より一層の創意工夫を積み重ねていくことでさらなる節減を進め、平成14～16年度の間の諸経費(販売電力量あたり)を、さらに5%程度削減することを目指します。

(3) 有利子負債の圧縮

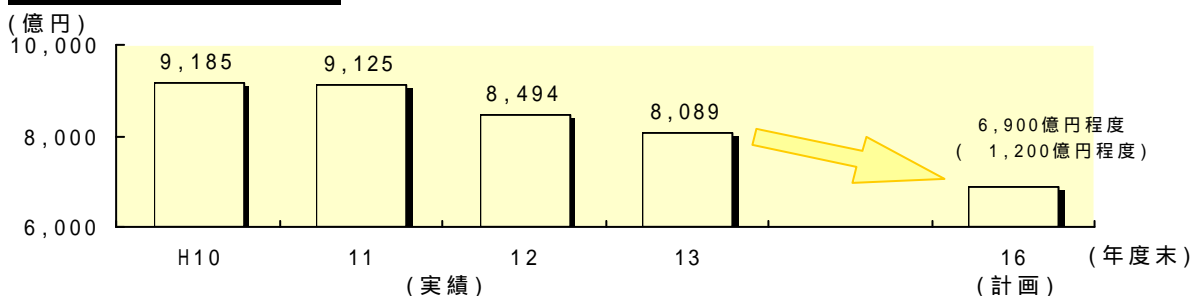
平成13年度末の有利子負債残高は8,089億円となり、昨年度末から、400億円を超える大幅な削減を達成いたしました。

当社は大型電源開発の一巡に伴う投資回収や、設備投資の効率化などによって生じる余裕資金を借入金や社債の返済に充当することにより、資産と負債の圧縮に積極的に取り組んでおります。有利子負債残高はピークだった平成10年度から3年連続で減少しております。

[今後の目標]

有利子負債残高を平成16年度末までに、さらに1,200億円程度削減し、財務体質の強化をはかってまいります。

有利子負債残高の推移



電気料金の状況

当社は、従来より「よんでん効率化計画」のもと、経営全般にわたる効率化を推進し、その成果をお客さまに還元するため、平成8年1月以降、3度の電気料金引き下げを実施いたしました。[平成8年1月，10年2月，12年10月]

この結果、電気料金は近年大きく低下しており、他の公共料金の多くが上昇を続けるなか、過去3回の累計引き下げ率は、約2割となっております。

(下図参照)

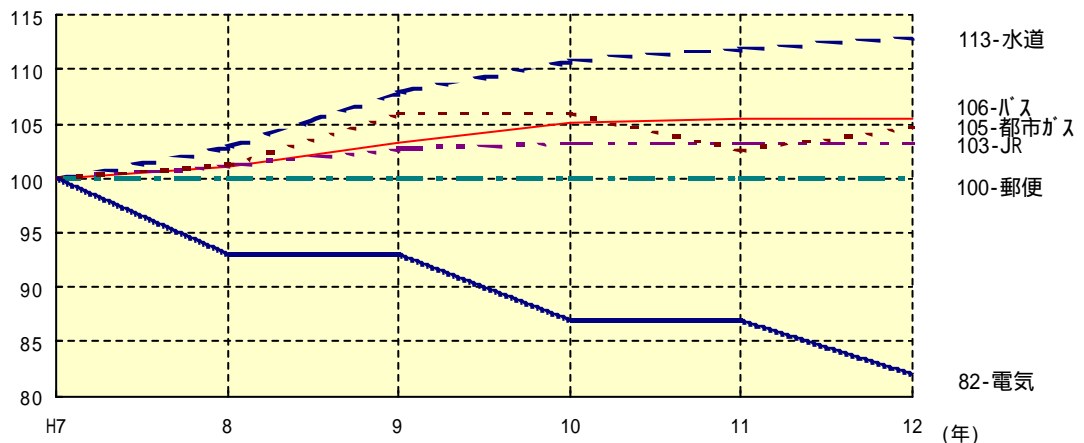
また、合わせて、お客さまの使い方の工夫次第で電気料金が安くなるよう、全ての用途について、魅力ある料金メニューの拡充・提案に努めております。

(巻末参照)

さらに、当社では、経済情勢が厳しさを増すなか、電気料金の低廉化に対するお客さまの期待にお応えするため、本年10月から、もう一段の電気料金引き下げを実施するべく、現在、検討・準備を進めております。

電気料金と他の公共料金との上昇比較

(指数：平成7年を100とした場合)

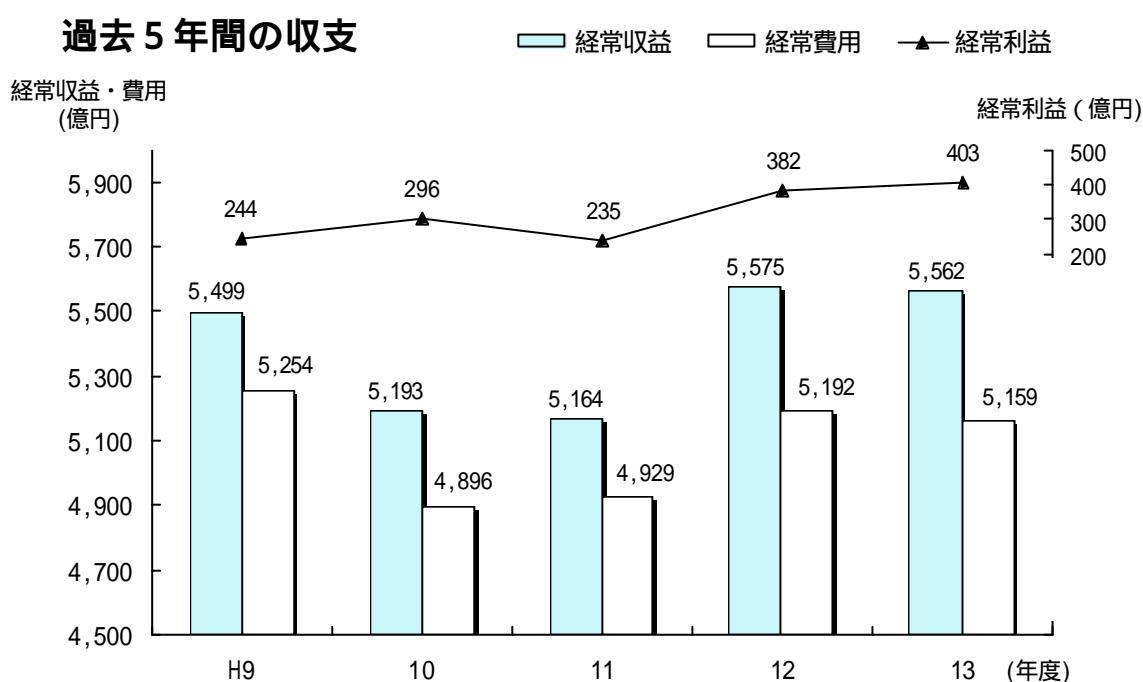


(出所)・電気料金については当社
・その他については 総務省「消費者物価指数年報」(平成12年)

収支の状況

1. 過去5年間の収支概況

電気料金引き下げ実施や、橘湾発電所の運転開始(平成12年6月)に伴う減価償却費の増加があった一方で、他電力への融通収入の増加や金利低下による支払利息の減少、さらには経営全般にわたる効率化などにより、期間を通じて、安定配当に必要な利益水準を確保することができました。



なお、この間の経営成果の配分という観点からみると、

- ・お客さまへの還元として、平成10年2月、12年10月の2度にわたり料金引き下げを実施
- ・株主利益の向上に資するため、安定配当の継続はもとより、創立50周年記念配当や自己株式買い受けの継続実施にも活用
- ・財務体質の強化に向けた有利子負債の削減

など、経営基盤の強化に役立つよう、有効かつ適切な活用を図っております。

収支実績

(億円)

		平成9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	
経常収益	売上高	電灯・電力料	4,678	4,510	4,513	4,633	4,581
		融通ほか	753	617	535	785	805
		料金収入計	5,431	5,127	5,049	5,419	5,387
		託送収益他	47	46	87	129	141
		計	5,479	5,174	5,136	5,549	5,528
	その他収益	19	18	27	26	34	
	計	5,499	5,193	5,164	5,575	5,562	
経常費用	人件費	809	752	662	642	705	
	燃料費	634	538	559	616	534	
	購入電力料	342	323	324	412	502	
	減価償却費	910	864	947	1,160	1,046	
	支払利息	481	435	321	315	275	
	修繕費	643	696	585	637	645	
	公租公課	340	334	320	337	337	
	その他	1,090	950	1,207	1,069	1,113	
計	5,254	4,896	4,929	5,192	5,159		
経常利益	244	296	235	382	403		
渴水準備金	0	0	-	-	-		
特別損失	-	16	-	103	81		
税引前利益	244	280	235	279	321		
法人税等	139	119	85	100	111		
当期利益	105	161	149	178	205		

(注) 億円未満は切り捨てて表示

販売電力量

(百万kWh時)

	平成9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
電灯	7,900	8,270	8,426	8,610	8,689
電力	15,872	16,325	16,574	17,076	17,079
電灯・電力合計	23,772	24,595	25,000	25,686	25,768
融通販売	5,912	4,742	4,656	8,707	6,599

2. 平成14年度の業績予想

1. 需 要

平成14年度の電灯・電力需要は、前年度並みの258億kWh程度と想定しております。

また、他電力会社への融通などを加えた総販売電力量は、前年度に比べ2.7%減の315億kWh程度と想定しております。

	14年度見通し	(参考)13年度実績
電 灯	87億kWh程度	87億kWh
電 力	171億kWh程度	171億kWh
計	258億kWh程度	258億kWh
融 通 等	57億kWh程度	66億kWh
合 計	315億kWh程度	324億kWh

2. 業 績

売上高は、融通収入の減少などから、5,300億円程度と見込んでおります。

経常利益は、経営全般にわたる効率化を進めることにより、料金引き下げの実施後においても380億円程度を確保したいと考えております。

	14年度予想	(参考)13年度実績
売 上 高	5,300億円程度	5,528億円
経 常 利 益	380億円程度	403億円

(注) 14年度の売上高は、現行料金に基づき算定しております。

[参考資料]

1. 貸借対照表

(億円)

		平成9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末
資 産 の 部	固 定 資 産	13,780	14,258	14,503	14,298	13,692
	電気事業固定資産	10,232	9,935	10,601	12,221	11,631
	固定資産仮勘定	2,152	2,854	2,162	95	88
	核 燃 料	811	829	853	921	949
	投 資 等	556	611	850	1,027	982
	流 動 資 産	495	477	491	548	583
資 産 合 計		14,276	14,735	14,995	14,847	14,276
負 債 ・ 資 本 の 部	負 債 合 計	11,022	11,461	11,475	11,246	10,864
	うち社債・借入金	8,721	9,185	9,125	8,494	8,089
	うち引当金	1,297	1,388	1,636	1,892	1,972
	資 本 計	3,253	3,273	3,520	3,601	3,411
	資 本 金	1,455	1,455	1,455	1,455	1,455
	法 定 準 備 金	627	641	655	669	679
	剩 余 金	1,170	1,176	1,409	1,398	1,331
	評 価 差 額 金	-	-	-	76	48
	自 己 株 式	-	-	-	-	103
	負 債 ・ 資 本 合 計		14,276	14,735	14,995	14,847

2. 発電設備

(千ワット)

		平成9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末
水 力		(20) 1,442	(20) 1,444	(20) 1,444	(18) 1,445	(18) 1,453
火 力	石炭・ガス	(16) 1,135	(16) 1,135	(16) 1,135	(26) 2,135	(26) 2,135
	石 油	(36) 2,641	(36) 2,641	(36) 2,641	(31) 2,500	(31) 2,500
	計	(52) 3,776	(52) 3,776	(52) 3,776	(57) 4,635	(57) 4,635
原 子 力		(28) 2,022	(28) 2,022	(28) 2,022	(25) 2,022	(25) 2,022
計		(100) 7,240	(100) 7,242	(100) 7,242	(100) 8,102	(100) 8,110

(注)1. 他社からの受電分も含めて記載 2. ()内は構成比(%)

3. 発電電力量

(百万キロワット時)

		平成9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
水	力	(10) 3,531	(11) 3,564	(11) 3,518	(9) 3,299	(9) 3,244
火	石炭・ガス	(23) 7,660	(20) 6,898	(24) 8,052	(38) 14,726	(40) 14,632
	石	(24) 7,840	(24) 7,878	(21) 7,099	(14) 5,243	(12) 4,158
	油					
	計	(47) 15,500	(44) 14,776	(45) 15,151	(52) 19,969	(52) 18,790
原	子	(43) 14,191	(45) 14,824	(44) 14,661	(39) 14,799	(39) 14,006
	力					
	計	(100) 33,222	(100) 33,164	(100) 33,330	(100) 38,067	(100) 36,040

(注)1. 他社からの受電分も含めて記載 2. ()内は構成比(%)

原子力利用率(%)	80.1	83.7	82.5	83.6	79.1
出水率(%)	100.1	91.3	101.0	95.7	88.6

4. 従業員の状況

(平成13年度末現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
5,372	39.0	19.2

(注)出向者等を除いております。

5. お客さまにお選びいただける主な料金メニューの概要

	概 要
時間帯別電灯 (得トクナイト)	一般のご家庭などのお客さまを対象に、「夜間」の料金単価を割安に設定したメニューです。 電気のご使用を昼間から夜間に移行していただくほど、電気料金がお安くなります。
季節別時間帯別電灯 (電化Deナイト)	一般のご家庭などで電気温水器等をお使いいただくお客さまを対象に、「夜間」および「夏季以外の昼間」の料金単価を割安に設定したメニューです。 全電化住宅の場合は、通常の季節別時間帯別電灯契約から、さらに電気料金の割引を行います(エコノミープラン)。
季節別時間帯別電力	ビルや工場などのお客さまを対象に、「夜間」および「夏季以外の昼間」の料金単価を割安に設定したメニューです。 夏季昼間の電気のご使用を抑制し、夜間に移行していただくほど、電気料金がお安くなります。
低圧季節別高負荷率型電力	小規模な工場やビルなどのお客さまを対象に、「基本料金」および「夏季の電力量料金」を高く、「夏季以外の電力量料金」を低く設定したメニューです。 電力の使用時間が長く、夏季のご使用割合が低いお客さまは、このメニューが割安になります。
業務用高負荷率型電力	ビルや大型商店などのお客さまを対象に、「基本料金」を高く、「電力量料金」を低く設定したメニューです。 電力の使用時間が長いお客さまは、このメニューが割安になります。
業務用休日営業型電力	ビルや大型商店などのお客さまを対象に、土・日・祝日等の休日の電力量料金単価を割安に設定したメニューです。 休日のご使用割合を増やしていただくほど、電気料金がお安くなります。
深夜電力	夜間の時間帯に電気温水器などを使用して電力をお使いいただくお客さまを対象に、割安な料金を設定したメニューです。
口座振替割引契約	支払方法が口座振替の電灯、低圧電力等のお客さまのうち、振替結果を翌月の検針時にお知らせするお客さまについて、電気料金の割引を行います。